

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	07	01	02	174040	商店街賑わいづくり事業費
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興
	施策	02	商店街の再生		
目的	商店街の賑わい創出				
対象	商業者、商店街団体等				
意図	商店街等のイベントや未利用店舗活用への支援により商店街の賑わい創出を図る				
事業概要	各種団体補助金・負担金 34,636千円 花巻商工会議所事業補助金、岩手県中小企業団体中央会補助金 商店街活性化イベント補助金 1,082千円 商店街団体等が実施する賑わいづくりイベント事業への補助 まちなか創業支援 3,499千円 中心市街地で未利用店舗等を活用して新たに創業する事業者への補助及び経営指導 都市機能誘導区域における物件情報調査 日本ワインフェスティバル花巻大迫の開催 676千円 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントは中止 まちの駅いしどりや酒蔵交流館の再整備 4,576千円 酒蔵交流館の解体設計・物置移設業務委託				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成
活動指標		単位	区分	H31	R02
1	商店街活性化イベント実施件数	件	計画	13.00	13.00
			実績	13.00	3.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02
1	商店街活性化イベント来街者数	人	目標	90,000.00	92,000.00
			実績	92,850.00	5,985.00
2	まちなか創業支援補助金利用件数	件	目標	5.00	5.00
			実績	2.00	4.00
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
例年、地域に根付いた既存イベントの継続開催の支援に加え、近年は日本ワインフェスティバル開催の支援をしてきていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から多くのイベントが中止となり、併せて来街者も減少した。 コロナ禍において事業継続が難しい中、中心市街地での空き店舗を利用した新規出店の相談が複数あり、花巻商工会議所・（一社）ビジネスサポート花巻との連携により創業支援を行った結果、まちなか創業支援補助金を活用した新規創業は4件であった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	郊外大型店出店により市全体の買い物利便性が向上する反面、既存商店街の競争力や商業機能は低下しており、個店の商業力の強化や中心商店街の賑わいづくりが喫緊の課題である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	商店街の組織力、未利用店舗オーナーの意識改革、事業承継、経営力向上などにより、事業効果の向上余地はあると考えられる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	商業団体・新規出店者等への補助金は、現行以上に削減するのはインセンティブとして弱過ぎるため削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	中心市街地を対象とした以外には、受益機会は公平であり、商業者や団体等の自己負担も一定程度必要であり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	商工会議所、中小企業団体中央会の経営指導事業や、新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら商店街組合等が実施する自主的なイベントについて支援するとともに、中心市街地への新規創業の支援を行いまちなかの活性化に寄与することができた。
	次年度に向けて	商店街活性化イベント補助金において、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を定額（10/10）補助することにより、適切な感染防止対策を取り、感染状況に配慮しつつ開催するイベントについて支援するほか、過去2回実施した物件調査の調査結果を活かしながら、まちなか創業支援を促進していく。また、石鳥谷の酒蔵交流館の解体・改築を推進する。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	02	174050	商店街利便性向上事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興	
	施策	02	商店街の再生			
目的	商店街の来街者の利便性及び安全性の向上					
対象	来街者、商店街団体等					
意図	便利施設を開設するとともに商店街共同施設の補修等の支援を行い、多くの人に商店街を利用してもらう					
事業概要	市民ふれあい広場運営 8,512千円 中心市街地での買い物客が休憩等に利用する便利施設の運営 公共駐車場確保対策 2,366千円 大迫地区内の中心商店街来街者用駐車場の確保 商店街共同施設補修事業 172千円 商店街が設置した共同施設の補修経費への補助					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	市民ふれあい広場設置数	箇所	計画	4.00	5.00	
			実績	4.00	5.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	市街地における一日あたりの歩行者数【商工会議所】	人	目標	6,000.00	6,000.00	
			実績	4,896.00	5,432.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市街地における一日あたりの歩行者数は、花巻商工会議所において毎年実施している「花巻市街地通行量及び交通量調査」の数値を用いており、令和2年6月28日に調査を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でほぼ例年とおりの数値を維持している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共駐車場確保対策は未利用市有地の活用などを検討しなければならない。
	妥当である	多くの商店街で施設の老朽化が進んでおり、来街者の安全・安心確保の観点からも公共関与は必要と考える。
有効性	見直し余地がある	
	妥当でない	
効率性	成果の向上余地	商店街の利便性や安全・安心なまちづくりなど、商店街の取り組み如何でまだまだ向上余地はあると思われるが、商店街自体の資金や人的な面で体力不足に陥っている現状の克服も必要と思われる。
	向上余地がある	
公平性	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	便利施設の運営の費用負担は最小限である。駐車場確保対策は貸主との交渉を行っているが借料の減額には至っていない。
総合評価	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
今年度の振り返り	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	受益機会は公平。商店街共同施設改修事業は自己負担を要する。
次年度に向けて	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
適正である		
商店街の便利施設の管理や共同施設の補修支援、来街者用駐車場の確保を行ったことで、利便性、安全性、快適性の確保が図られた。		
引き続き、商店街の利便性、来街者の安全・安心面へ配慮し、より効果的な運営・対策を検討していく。		

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174060	商店街景観形成事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興		
	施策	02	商店街の再生				
目的	地域の特色や歴史、先人を活かした商店街づくりと街なか誘導を支援する						
対象	商業者、商店街団体等						
意図	魅力ある商店街が形成され、商店街の来街者が増え、賑わいの創出を図る						
事業概要	中心商店街顔づくり交付金 6,000千円 大迫、石鳥谷、東和それぞれの中心商店街の顔づくりに取り組む商店街等への支援 歴史的建造物調査 1,887千円 大迫の中心商店街において古い街並みを活かした景観づくりに向けた調査検討						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	顔づくり交付金交付団体数	件	計画	3.00	3.00		
			実績	3.00	3.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	市街地における一日あたりの歩行者数【商工会議所】	人	目標	6,000.00	6,000.00		
			実績	4,896.00	5,432.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
商店街の顔づくり推進事業としてのイベントは地元に着してきており、その支援を行うことで、一定量の市街地通行量を確保することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	商店街地元住民の意思が最重要であり地元主体で実施することが基本であるが、顔となるべき中心商店街の活性化、景観・都市機能の保持など行政の役割も大きく、住民と行政双方が協調し進めるべき事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	「顔」の意味・方向性について、地元商店街等と行政が完全に同じ方向を向いているとは言い難い。なお継続的な議論を要する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	現状では交付金縮小がそのままイベント縮小（廃止）に繋がる。将来にわたり残していくべき「顔」と、顔づくりイベントのあり方を合わせて議論する必要がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	政策意図として地域を限定した交付金である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら可能な範囲で実施されるイベント事業を支援し、地域の特色や歴史、先人を活かした商店街づくりと来街者のまちなか誘導を図った。また、令和2年度は大迫地域において、歴史的建造物の保存や修景に向けた基礎調査を行い、商業文化的背景や保存状況の把握が図られた。
	次年度に向けて	中心市街地顔づくり交付金により、感染防止に配慮しつつ、各地域の特色や歴史、先人を活かした商店街づくりを展開していく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174250	中小企業持続支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興		
	施策	02	商店街の再生				
目的	新型コロナウイルス感染症により特に大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を下支えすることを目的として実施する。						
対象	市内中小企業者						
意図	事業活動が継続される。						
事業概要	飲食店等経営支援事業 183,969千円 (高齢者向け)はなまき小判配布事業 55,491千円 中小企業持続支援事業(家賃補助) 66,887千円 持続化給付金申請支援事業 2,217千円 中小企業売上アップ応援事業 178,687千円 家賃支援給付金申請支援事業 1,852千円						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1				計画			
				実績			
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者へ向けた経営継続支援及び消費喚起策であり、事業の実績及び支援件数によって成果が得られるといったものではないことから、成果指標を設定することは適当でないと判断した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している事業者に対する経営継続支援及び消費喚起策については、多額の財源を必要とするため、公共関与が妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	キャッシュレス決済を活用した消費喚起策については、加盟店や利用者を増やすことが必須であり、未だ活用していない事業者や市民への周知が求められる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	商品券を活用した消費喚起策に比べ、印刷代や換金作業などの事務が大きく削減されている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	キャッシュレス決済を活用した消費喚起策については、対象がスマートフォンを所有している方に限られる反面、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式としてもキャッシュレス決済の取り組みが推奨されている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、事業者のニーズに応じた切れ目のない支援を実施した。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、引き続き経営継続支援及び消費喚起策を展開。また、新たな生活様式としてキャッシュレス決済を普及することにより、感染症対策を講じながら市内の経済活動の回復を目指す。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	04	01	184250	リノベーションまちづくり推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興	
	施策	02	商店街の再生			
目的	中心市街地の再生による持続的な都市経営					
対象	中心市街地の不動産オーナー、民間事業者、地域団体、行政					
意図	中心市街地における公共、民間の遊休不動産を、民間主導・行政参加で次々に活用、新たな産業を創造し中心市街地の価値を向上させることにより、持続的都市経営を実現する。					
事業概要	遊休不動産と公共空間の効果的な活用を促進するエリアリノベーション事業（リノベーションまちづくり構想の策定） 10,232千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	不動産オーナー面談	人	計画	10.00	10.00	
			実績	6.00	2.00	
2	リノベーションまちづくりレクチャー	回	計画	2.00	2.00	
			実績	8.00	3.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	シンポジウム等参加者	人	目標	400.00	500.00	
			実績	896.00	170.00	
2	リノベーション事業化案件	件	目標	3.00	3.00	
			実績	1.00	2.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>不動産オーナー面談：感染症の影響により面談を十分に実施することが困難であった。 リノベーションまちづくりレクチャー：花巻リノベーションまちづくり構想の策定にあたり、策定委員をはじめ外部有識者の知見を共有しながら一般参加者を交えたディスカッションを実施。感染症対策として対面では行わず、オンライン形式での実施となった。 シンポジウム等参加者：花巻リノベーションまちづくり構想策定会議を、感染症対策として対面形式ではなくオンライン上で開催し、一般参加が可能な公開会議とした。 リノベーション事業化案件：平成30年に開催したリノベーションスクールの対象案件がカゲツドアーズ（吹張町）、令和元年に開催したリノベーションスクールの対象案件がひとしずく仲町（仲町）として事業化。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	まちづくりの方向性設定、公共・民間がフラットに議論する場の設定、民間事業者が活動しやすい環境整備、地域最大の不動産オーナーであること等、行政の役割は明確。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	あらゆる資源を活用し、新たな担い手の育成と産業集積を同時に起こすことで成果が増大する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	民間主導、行政参加が基本であり、個別事業に対する新たな補助制度等は想定していないが、行政の役割としてリノベーションスクール等の場づくりは必要。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	自らリスクを負う者が担い手であり、税の再分配、公平なサービスを提供する受益者でなく、パートナーという関係性である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	民間のリノベーション事業推進者を構成員とする花巻リノベーションまちづくり構想委員会によって「花巻リノベーションまちづくり構想」が策定された。また、策定の経過において、学生など若い世代がリノベーションまちづくりに興味を持ち、構想策定会議に参加していただいたことから、本事業の理解普及が着実に広がっている。
	次年度に向けて	次年度は、策定された花巻リノベーションまちづくり構想を活用して、リノベーション事業への新たな担い手や応援してくれる不動産オーナーを増やすなど、理解普及を図る。また、道路等の公共空間を活用した社会実験を実施し、公共空間の活用可能性を模索する。